

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年9月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤孝芳

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤行正

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤行正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第47期 第2四半期累計期間	第48期 第2四半期累計期間	第47期
	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	4,867,895	4,312,424	10,881,347
経常利益 (千円)	437,047	112,347	1,047,646
四半期(当期)純利益 (千円)	259,509	59,448	572,024
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数 (株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額 (千円)	5,041,639	5,301,059	5,492,486
総資産額 (千円)	7,400,687	7,745,287	8,421,126
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	71.58	16.60	157.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	68.1	68.4	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	847,551	106,647	1,590,030
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,364	208,634	186,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,373	228,286	120,839
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,006,102	3,168,555	3,712,124

回次 会計期間	第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.15	9.00

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 5 平成26年1月期の1株当たり配当額15円には、創業55周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません

なお、当社の非連結子会社でありました明和地研株式会社は、平成26年1月付で解散の決議を行い、4月で清算しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府ならびに日銀による積極的な財政政策・金融緩和等の効果が円高是正や株式市場活性化となって顕れ、景気は引続き回復傾向にあります。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備等の投資による期待感などがあるものの、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は100年企業（永続企業）を目指し、職域全体の能力向上をはかるため、職員および協力業者を対象とした研修会を定期的におこなっております。また、活動拠点として4月より九州支店を新設し活動エリアの拡大をはかりました。さらに従来から行われてきた地盤改良工事・推進工事、近年実績を積み上げてきた矯正工事・杭抜き工事・連続壁工事等、新工法の浅深四軸工法・N-S P C工法・C C C工法等も実績をあげております。

しかしながら、住宅関連工事業は消費税アップに伴う駆け込み需要の反動減が予想以上に長期化し、また、特殊土木工事等事業におきましては、大型工事が一段落したことと想定されていた物件の発注遅れ等が重なり、それぞれ売上高は減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、43億12百万円（前年同期比11.4%減）となりました。損益につきましては、営業利益は67百万円（前年同期比83.7%減）、経常利益は1億12百万円（前年同期比74.3%減）、四半期純利益は59百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第2四半期累計期間の完成工事高は、20億67百万円（前年同期比7.4%減）となり、セグメント利益は36百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

住宅関連工事業における当第2四半期累計期間の完成工事高は、22億44百万円（前年同期比14.8%減）となり、セグメント利益は31百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

機械製造販売等事業については、前第2四半期累計期間、当第2四半期累計期間ともに受注実績および販売実績はなく、売上高およびセグメント利益は発生しませんでした。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は77億45百万円となり、前事業年度末に比べ6億75百万円減少いたしました。その主な要因は、現金預金が4億43百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は24億44百万円となり、前事業年度末に比べ4億84百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が2億77百万円減少したこと及び支払手形が2億18百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の合計は53億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億91百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式が2億20百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ5億43百万円減少し、31億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億6百万円(前年同四半期は8億47百万円の収入)となりました。この主な要因は仕入債務の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億8百万円(前年同四半期は34百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億28百万円(前年同四半期は5百万円の収入)となりました。この主な要因は、自己株式取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日		4,098		456,300		340,700

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	1,281	31.27
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	161	3.93
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	127	3.10
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.66
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	103	2.51
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	100	2.44
(株)テクノックス	東京都港区芝5丁目25-11	100	2.44
SBI証券(株)	東京都港区六本木1丁目6-1	61	1.49
計		2,292	55.94

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式573千株(13.98%)があります。

2. 中谷宅雄氏から平成26年6月23日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年6月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、中谷宅雄氏の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	中谷宅雄
住所	大阪府松原市
保有株券等の数	株式 266,000株
株券等保有割合	6.49%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 573,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,521,000	3,521	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,521	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市東区柳森町107 番地	573,000		573,000	13.98
計		573,000		573,000	13.98

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当該子会社であった明和地研株式会社は、平成26年4月21日をもって清算終了しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,024,124	3,580,555
受取手形	413,849	344,866
完成工事未収入金	1,527,632	1,321,005
未成工事支出金	284,012	269,155
その他	64,425	72,246
貸倒引当金	14,850	14,100
流動資産合計	6,299,194	5,573,729
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	145,260	141,818
機械及び装置(純額)	245,265	275,174
土地	824,558	824,558
その他	11,121	17,723
有形固定資産合計	1,226,204	1,259,274
無形固定資産	8,062	10,067
投資その他の資産		
投資有価証券	567,733	608,338
破産更生債権等	50,679	40,383
その他	377,135	351,081
貸倒引当金	107,883	97,588
投資その他の資産合計	887,664	902,215
固定資産合計	2,121,932	2,171,558
資産合計	8,421,126	7,745,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	787,509	569,113
工事未払金	803,904	708,283
1年内返済予定の長期借入金	60,120	89,976
未払法人税等	305,421	27,739
未成工事受入金	276,502	371,415
賞与引当金	33,238	33,769
役員賞与引当金	23,490	13,857
その他	316,180	264,616
流動負債合計	2,606,368	2,078,772
固定負債		
長期借入金	84,512	104,644
退職給付引当金	149,043	164,105
役員退職慰労引当金	84,574	89,674
資産除去債務	4,141	4,183
その他	-	2,848
固定負債合計	322,271	365,455
負債合計	2,928,639	2,444,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	4,698,679	4,702,249
自己株式	139,100	359,842
株主資本合計	5,393,565	5,176,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,921	124,666
評価・換算差額等合計	98,921	124,666
純資産合計	5,492,486	5,301,059
負債純資産合計	8,421,126	7,745,287

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
完成工事高	4,867,895	4,312,424
兼業事業売上高	-	-
売上高合計	4,867,895	4,312,424
完成工事原価	4,134,459	3,911,055
兼業事業売上原価	-	-
売上原価合計	4,134,459	3,911,055
完成工事総利益	733,436	401,369
兼業事業総利益	-	-
売上総利益合計	733,436	401,369
販売費及び一般管理費	1 318,618	1 333,702
営業利益	414,817	67,667
営業外収益		
受取利息	397	390
受取配当金	3,298	14,973
受取賃貸料	9,567	6,020
保険解約返戻金	-	23,397
受取保険金	6,229	477
生命保険配当金	4,159	3,577
物品売却益	444	491
その他	5,682	3,503
営業外収益合計	29,780	52,832
営業外費用		
支払利息	365	723
賃貸費用	7,169	3,882
自己株式取得費用	-	2,000
その他	17	1,545
営業外費用合計	7,551	8,152
経常利益	437,047	112,347
特別利益		
固定資産売却益	6,825	1,486
特別利益合計	6,825	1,486
特別損失		
固定資産除却損	4	221
特別損失合計	4	221
税引前四半期純利益	443,868	113,611
法人税、住民税及び事業税	167,940	30,060
法人税等調整額	16,418	24,103
法人税等合計	184,358	54,163
四半期純利益	259,509	59,448

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	443,868	113,611
減価償却費	87,295	73,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	956	11,045
賞与引当金の増減額(は減少)	1,335	530
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,005	9,632
退職給付引当金の増減額(は減少)	577	15,061
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,300	5,100
工事損失引当金の増減額(は減少)	945	908
受取利息及び受取配当金	3,696	15,364
支払利息	365	723
固定資産除却損	4	221
固定資産売却損益(は益)	6,825	1,486
売上債権の増減額(は増加)	575,742	275,158
たな卸資産の増減額(は増加)	143,039	13,701
破産更生債権等の増減額(は増加)	30,116	10,295
仕入債務の増減額(は減少)	17,555	314,017
未成工事受入金の増減額(は減少)	18,507	94,912
その他	81,061	69,055
小計	1,007,232	181,121
利息及び配当金の受取額	3,696	15,364
利息の支払額	365	723
法人税等の還付額	3,085	-
法人税等の支払額	166,097	302,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,551	106,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	252,000	352,000
定期預金の払戻による収入	252,000	252,000
有形固定資産の取得による支出	67,155	118,539
有形固定資産の売却による収入	6,825	2,963
無形固定資産の取得による支出	-	2,540
投資有価証券の取得による支出	5,923	2,927
子会社の清算による収入	-	10,080
投資不動産の賃貸による収入	5,629	7,900
投資不動産の賃貸による支出	1,235	1,299
ゴルフ会員権の売却による収入	12,750	-
保険積立金の解約による収入	15,418	-
その他	672	4,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,364	208,634

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	90,000
長期借入金の返済による支出	49,400	40,012
自己株式の取得による支出	-	222,742
配当金の支払額	45,226	55,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,373	228,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	818,559	543,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,187,543	3,712,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,006,102	1 3,168,555

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
従業員給料手当	107,658千円	106,220千円
役員報酬	22,257	20,175
役員賞与引当金繰入額	11,745	13,857
従業員賞与	7,896	7,547
賞与引当金繰入額	5,836	5,714
役員退職慰労引当金繰入額	4,900	5,100
研究開発費	4,710	5,471
退職給付費用	1,651	3,165
貸倒引当金繰入額	1,076	7,716

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
現金預金	3,318,102千円	3,580,555千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	312,000	412,000
現金及び現金同等物	3,006,102	3,168,555

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	45,315	12円50銭	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	55,878	15円00銭	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,232,768	2,635,127		4,867,895
セグメント間の 内部売上高又は振替高				
計	2,232,768	2,635,127		4,867,895
セグメント利益	182,875	231,942		414,817

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,067,651	2,244,773		4,312,424
セグメント間の 内部売上高又は振替高				
計	2,067,651	2,244,773		4,312,424
セグメント利益	36,317	31,349		67,667

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円58銭	16円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	259,509	59,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	259,509	59,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,625	3,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。